



第476号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「二灯照輝」 地方議員のコラム インタビュー
3-4面 「市民政治と政党政治の両輪」 佐々木寛・市民連合@新潟共同代表
5-6面 「地方創生を検証する」 山下祐介・首都大学東京教授
7-10面 講演「米中戦略的競争関係と東アジア」 中西寛・京都大学教授

「2020後」にむけて

立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か

国民民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

第九回大会基調

「選挙で勝ったのだから、後は何を決めてもいい」？ 右肩下がり時代の民主主義とは

2020後—いよいよ本格化する人口減少時代に何よりも問われるのは、右肩下がり時代の民主主義—合意形成のあり方だ。

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われる。言ってもいい。あれも、これも、から「あれか、これか、何をあきらめるか」を決めると言われる。問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの「市場の論理」「行政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義の論理」「自治の論理」で行うのか、だ。「市場の論理」「行政改革の論理」では「何を切るか」ということになる。これは容易に奪い合いと分断に転じうる議論だ。そして「何を切るか」「何をあきらめるのか」「何を守るために、何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増と

議論を通じてまとめ上げていく民主主義だ。「何を守るために何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか」といった議論は、多数決だけでは決められない複雑で手間のかかるものだ。だからこそ、そのプロセスは選挙に限定されないし、その全体をより透明で開かれたものへ、より応答性と説明責任を伴ったものへと、不断に「作りこんでいく」ことが求められる。民主主義は合意形成のプロセスにはかならない。

「民主主義の死は選挙によってもたらされる」？ 分断を深める選挙ではなく、課題を共有する場としての選挙へ

「現代においては、銃で権力を掌握するのは困難だ。これは良いニュースで、私たちは民主主義は安全だと当然のように思っているが、実はそうではない。民主主義は別の方法で死ぬのだ。怒れる市民には、民主主義的な制度を民主主義に反して使う指導者を選ぶ余地がある。こうした『内部からの死』に対して、民主主義は本質的に脆弱だ」(レビッキ― 2/22読売)

て耕すことによつてはじめて「共有地」は持続可能になる。民主主義は「内部からの死」に脆弱だが、それを食い止めるのは普通の人々の無数の小さき一歩だ。

残念ながら、消費者民主主義の爛熟で私たちの「共有地」は荒れ果てており、民主主義や憲法をめぐる共通感覚もかなり失われている。このまま右肩下がり時代の時代を迎えれば、立場や意見の相違はむきだしになりかねない。「安倍政治」をたたむプロセスのなかで、立憲民主主義の政治文化を育む「共有地」をどう耕していくか。それはまたポスト平成—2020後の次世代に、どういう民主主義を手渡していくかということでもある。

今年統一地方選、参院選が予定されているが、「反安倍」「安倍打倒」と声高に叫ぶだけでは「安倍政治」の土台を変えることはできない。「安倍官邸の『勝利の方程式』は低投票率・与党の組織固め、そして『こんな人たち』というように『賛成・反対』に分断するということ。選挙を通じて意見の対立がさらに深まる。うなり方は、トランプにも通じます。『民主主義は多数決だ』という民主主義観では、意見の違いを多数決で決着つける、というところになる。そのためにむしろ分断を煽る。これでは選挙の結果、選挙前よりも対立が深まることになる。

選挙を、利害や意見の違いを「数」で決着つける「場」ではなく、さまざまな地域の課題を提起し共有していくための場へとつくりかえよう。課題を共有するところによって意見の違いを新たなス

分断統治ではなく、課題を共有するところから生まれる連帯を。

「失われた30年」？ 平成デモクラシーの総括とは

平成元年は、冷戦終結という世界的な節目の年でもあった。グローバル化の波がうねり始め、日本経済はバブルの絶頂から「経済敗戦」を迎え、やがて世界第二の経済大国の地位を降ろす。自民党単独政権—五十五年体制が揺らぎ始め、政治改革が大きなテーマとなった。高齢化や人口減少社会を見すえて消費税がスタートしたのも平成元年だ。

この三十年間は、グローバル化や人口減少といった大きな時代の転換に対応するための試行錯誤の三十年だった。このなかで失ったものは多いが、しかし得たものも少なくないはずだ。ポスト平成—2020後にむけて、グローバル化×新民主主義×デジタル化」をさらに推し進めるために平成の総括を語るのか、それとも「グローバル化×新民主主義×デジタル化

10面へ続く

「がんばろう、日本！」国民協議会 第九回大会 シンポジウム

「2020後」にむけて 立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か ~国民民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

日時 2019年1月6日(日) 13:00から17:00 場所 TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 参加費 2000円

【第一部 講演】

吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授

【第二部 パネルディスカッション】

吉田先生 諸富先生 松本武洋・和光市長 廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授

一灯照隅 第一六〇回

1期目4年間で振り返って

神尾てるあき（江戸川区議会議員・同人）

初当選から4年

早いもので、2015年の統一地方選挙で江戸川区議会議員として初当選をさせていただきました。初当選してからの4年間は、それ以上に早く過ぎ去った感覚があります。ここでは、私が任期の間に取り組んできた議会活動の成果と今後の展望について述べさせていただきます。

認証保育所の補助制度創設

(1)認証保育所とは

私が選挙の際に公約として掲げていた一つの課題が「認証保育所に子どもを預ける保護者に対する補助制度」の創設でした。保育所の類型は、大きく認可保育園と認可外保育園に分かれます。認可保育園は、一定の設置基準を満たして、公の認可を受けた保育施設をいいます。一方、それ以外のものを認可外保育園と総称しています。

その認可外保育園の中でも、大都市の保育ニーズに対応するために、認可保育園の設置基準を若干緩和して、東京都独自に設置している保育施設を認証保育所といえます。概ね認可保育園の方が保育料が安く、申し込みが殺到する傾向にあります。一方、認証保育所は保育料が高いため、認可保育園に入れなかった家庭が二次的に申し込みの傾向にあります。

(2)問題点
当時の江戸川区は、他区では既に導入されている認証保育所

に子どもを預ける保護者への補助制度がありませんでした。その理由として江戸川区は、「認証保育所に対しては運営費補助が支出されており、間接的に保護者の負担軽減を図っているため、保護者への補助制度の創設は考えていない」としていました。

また「認可保育園は保護者が就労等で子どもの保育ができない家庭を対象にしているのに対して、東京都独自の制度である認証保育所の場合には、保護者が働いていなくても、幼児教育を受けさせたいなどの理由で入園させるケースもあり、家庭保育と施設保育の施策バランスを図るため、江戸川区では同制度の導入に慎重になっている」とも説明がされていました。

しかし、認証保育所に対する運営費補助では、直接的な保護者の負担軽減にはなりません。認証保育所に子どもを預ける保護者のほとんどは就労をしている、または就労予定の状況であるため、幼児教育を受けさせる目的で認証保育所を選択しているケースはそれほど多くないと感じます。

さらに、江戸川区は、他区に比べて、子育てをしている世帯の所得が低いという特徴があります。より子どもを預けやすい環境を整備することが求められていると初めての本会議において主張しました。

(4)次年度から補助制度創設へ

私の本会議での質問に対しては、前向きな答弁は得られませ

んでした。しかし、その後も行政側と丁寧な折衝を重ねていき、次年度（平成28年度）4月から「認証保育所に子どもを預ける保護者に対する補助制度」が創設されました。子育て世代の議員が少ない江戸川区議会において、実際に子育てをしている私であるからこそ届けることができた現場の声であるといえます。

同制度の要件緩和

(1)認証保育所の補助制度スタートから1年
前述のように、江戸川区では平成28年度より認可保育園への入園待機中に認証保育所を利用している低所得世帯を対象に、保育料の負担を軽減する補助制度をスタートしました。

同補助制度の補助要件は以下の通りでした（次の全ての要件に該当する方が補助対象となります）。
①江戸川区から保育の必要性を認定されていること。
②認可保育園の入園が不承諾となり待機していること。
③認証保育所と月160時間以上の月極契約をしていること。
④月極の保育料を滞納していないこと。

⑤区市町村民税所得割額が別途定める規定の範囲内にあること。 ※いわゆる所得制限
②ママ友の声によって気づいた問題点
ある時、江戸川区に住んでいるママ友（子育て中の母親）から「来年度も引き続き補助申請をするためには、認可保育園への申込をしないといけないのか？」という問い合わせがありました。

確かに、上記の要件にあてはめてみると、認可保育園への申込をして不承諾にならないと補助は認められません。しかし、現在認証保育所に子どもを預けている家庭の中には、一年経ってやっと子どもが慣れてきた認証保育所から取返して認可保育園への転園を望まないケースもあります。このような家庭に無理に認可保育園への申込をさせることは意味がありません。むしろ非効率といえます。

(3)予算特別委員会での質疑

このような子育て現場の声を受けて、平成29年3月の予算特別委員会の中で同制度の要件についての質問をしました。執行部の答弁によると、認証保育所の補助制度を次年度も継続申請する場合には、認可保育園への申込は不要とのことでした。ところが、江戸川区が設定している要件からは、その内容は読み取ることが困難であり、実際に「認可保育園への申込が必要」と勘違いしている保護者がたくさんいるという現状を訴えました。

(4)新年度から要件緩和へ
このような議論を経て、新年度（平成29年度）からは、5つの要件の中の①②が削除されました。このことにより、認可保育園への申込をしなくても補助申請を認めることが可能になりました。3月の委員会での質疑から1ヶ月も経過しない間にスピーディーな問題の解決が図られたことは、大きく評価するところです。

これを契機に、私に声を届けてくれたママ友は、政治に対して興味を持つようになり、それ以降も区政について疑問に感じたことを適宜私に伝えてくれるようになりました。

就学援助費の前倒し支給の実現

(1)就学援助制度とは
就学援助制度とは、経済的に就学が困難な家庭に、学校生活に必要な費用の一部を江戸川区が援助する制度です。いわゆる貧困の連鎖を断ち切る意味でも、私は、この制度はとても重要なものであると捉えています。

援助の対象は、①生活保護を受けている方、②生活保護は受けていないが、経済的に就学が困難であると教育委員会が認める方、とされています。
(2)対象者の割合
上記の定義からすると、ごく一部の家庭のみが対象になっていく制度かと思われがちですが、江戸川区立小学校で23・7%の児童、江戸川区立中学校で29・9%の生徒がこの制度を利用しています（平成27年5月31日時点）。

これは、他の自治体よりも所得制限を若干緩和して設定していることにも起因します。より子どもたちの教育に資する制度設計にしているということだと思います。

(3)それまでの制度の問題点
それまでの就学援助制度は、4月入学の児童・生徒に対して、同年の8月に支給する仕組みになっていました。
しかし、本来、就学の準備は入学前にするものであるため、実際にお金がかかるのは前年度の3月です。これでは、3月に家庭が一旦立て替えて、約半年後まで支給を待たなければなりません。就学困難家庭の援助制度であるはずが、まったくその意味をなしていないとの指摘が以前よりされていました。

(4)決算委員会・予算委員会での質疑
このような声を受けて、私は江戸川区議会の決算特別委員会や予算特別委員会の中で、再三この問題点を指摘してきました。

学援助制度は、前年度の世帯収入が基準となるため、新年度にならないと算定できない」との答弁でした。確かに、それも一理あるとは思いますが、年度毎で大きく収入が変動する家庭は、そう多くはないと思います。

当初は、前倒し支給に否定的であった行政側も徐々に実情を理解していただけたようで、平成31年度入学者から、入学前の3月に就学援助費を支給する「前倒し支給制度」に切り替わりました。このことにより、入学準備費用を立て替えたり、借用したりする必要がなくなり、本来の制度趣旨に沿った運用が実現できました。

さらに、支給額の増額も併せて実現することができ、小学校2万3090円が約1・75倍の4万0600円に、中学校2万6010円が約1・82倍の4万7400円になりました。これも、実際に自身の子どもが学校に通っている私であるからこそ届けることができた現場の声であるといえます。

無所属へのこだわり
私は、初当選から一貫して「無所属」にこだわって活動してきました。無所属議員には、政党の党利党略に影響されることがなく、是々非々の議決判断ができるというメリットがあります。本当の意味で区民の代表として区政に声を届けられるのは、無所属議員のみであると言っても過言ではありません。一方で、政党に所属していないと、議会の中では質問時間が

制限されるのではないかと、少数派の声は行政側には聴いてもらえないのではないか等、議員としての力を十分に発揮できないという懸念を持つ方も少なくないようです。

しかし、実際には、そのようなことはありません。私のように5名で会派を組んでいれば、質問時間は十分に確保できます。交渉会派として、必要な会議や全委員会に議員が出席し発言することが可能です。

江戸川区の行政側に、国会のような与野党・野党という概念はなく、個々の議員に対して、しっかりと向き合っています。議員が論理的に問題点を指摘して、建設的な提案や要望をすれば、それに対して誠実な回答をします。したがって、私は今後も無所属議員として活動していく所存です。

今後の課題

江戸川区では、地域コミュニティの醸成や文化・スポーツの振興を図る拠点として、数多くの区民施設を整備しています。しかし、建設から40年あるいは50年以上が経過している施設が

多数存在しています。具体的には、2003施設のうち約40年以上経過しているものが52%、築50年以上経過しているものが23%あります。

鉄筋コンクリートの建物の耐用年数が概ね60年といわれていますので、この数字から公共施設の大規模な更新が必要とされていることが明らかです。早期に建て替えが必要とされている区役所本庁舎、グリーンパレス、総合体育館、各区民館、新設が決定している児童相談所の建設経費は480億円と試算されています。ここに小中学校の中で築40年以上を経過している76校の改築経費の試算2900億円を加えると、合計3380億にもなります。この予算をどのように組んでいくかが、これからの江戸川区の最重要課題です。2期目の議席をいただいた際には、この課題に私の現場目線を活かして、取り組んでまいります。

1期目 35歳 会派 5名

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京（会費 無料）
 1月13日（日）1000より
 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
- ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）
 1月16日（水）1900より
 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会（会費 300円）
 1月8日（火）1900より
 船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会（会費 無料）
 1月12日（土）1000より
 高津市民会館
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
 1月22日（火）1900より
 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
 1月10日（木）1800より
 ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会
 日程調整中

■問い合わせ 03-5215-1330

□インタビュー□

市民政治と政党政治、 両輪で民主主義を深めていくために 統一地方選、参院選をどう準備するか

佐々木寛・市民連合@新潟 共同代表に聞く

新潟県知事選挙と新潟市長選挙の教訓 市民と野党の共闘―新潟モデルの試練

今年(2018)六月に新潟県知事選挙がありました。残念ながら米山知事は、就任から一年半で辞任することになったわけですが、やはり原発立地自治体の知事は政権からのターゲットにされるということも、思い知らされました。

もちろん米山さんは倫理を踏み外したのですが、「そんなことで知事を辞めさせるべきではない」という声も少なくありませんでした。文脈はまったく違いますが、「疑惑だらけの政権が平然と続けているのだから、こちらも泥をかぶってがんばれ」という意見もありました。辞任という結論が政治的に考えてもよかつたの

かということば、今でも考えます。

候補者選びは難航しました。最終的に池田千賀子さんという県議の方が出てくれました。非常にいい候補なのですが、県議一期目というのは、相手の経歴(花角氏 元副知事など)に比べて少し見劣りしたかもしれません。また混乱の後ということば、有権者の側は「経験豊かな人」というほうに振れがちだったかもしれせん。

そういう不利なスタートにもかかわらず、最終的には三万七千票差(8万ポイント差)まで追いつきました。これには与党側も驚いたと思います。ここで池田さんが勝っていれば、安倍さんの自民党

総裁三選もなかっただろう、財務省の事務次官も違う人だっただろう、日本のエネルギー政策への影響も変わっただろうと考えると、非常に残念です。

この県知事選では、相手陣営に徹底的に争点をかぶせられました。「オール沖繩」という言葉が二〇一四年の沖繩県名護市長選で使われて、それを受けて二〇一六年の新潟の参院選は「オール新潟」で戦ったのですが、今回の知事選ではその「オール新潟」を相手側が使ったのです。さらに原再稼働についても「慎重な姿勢を示すこと」で争点化を避け続け、あるところか投票日当日の新聞には「脱原発」という一面広告を出しました。

こうなると有権者からは、「もう原発は争点ではないな」と見えますね。「それなら頼りがいのある候補」ということになる。向こうの戦略が功を奏したというか、こちらが手足をまがれたような感じの選挙でした。

もうひとつ、私の数少ない経験の中でも、今回ももっともむきだしに国家権力を意識させられた選挙でした。選対本部の幹部も突如肉親が逮捕されたり、選挙の直前に訴訟を起こされたりしました。私自身もなぜか尾行され、相手陣営には候補者に対して悪質なデマも流されました。また相手側は国会議員が百人以上新潟に来たのですが、街頭に立つのではなく、関係する組織を徹底して水面下で固めていったわけです。また公明党、自民党の基礎票を期日前投票で固めるという

方法は、今回の沖繩県知事選でもとられました。

もうひとつは第三の候補の存在です。安中さんという人が、「即時廃炉」を訴えて四万票以上取っています。元々は資金的にも選挙活動が難しかった人のようなのですが、ある時から選挙カー二台、ウグイス嬢などをそろえて運動を始めた。どこからお金が出ているのかという話にもなるわけですが、確かなことは、彼がわれわれの側の票をもうに削ったということ。ここは今後検証が必要だと思います。仮に原発再稼働が第一義的な争点だったとしても、彼がいなければ市民と野党側は勝っていたかもしれないということ。

ただわれわれの最大の敗因は、こうした相手側の戦略だけでなく、市民と野党の共闘が二〇一六年の二つの選挙(参院選、知事選)、翌年の衆院選と比べても「本気」にならなかったということにあります。県知事選は当初、菊田真紀子・衆院議員を候補者という動きがあったのですが、菊田さんは固辞しました。その際、菊田さんを中心とした候補者探しが始まるわけですが、たとえば菊田さんを含め候補者として説得していたある男性国会議員が「すねる」わけです。その国会議員(あえて申し上げませんが)は選挙が始まると、「眠る」だけで全くなんと自民党の候補を応援したということまで伝わってきました。こういうことがなければ、三万七千票の差は十分ひっくり返せたと思うのです。

二〇一六年の参院選、知事選は、市民が主導して政党がそれに依っていきという形で、それがうまく動いたわけです。そこで私もちょっと油断していたというか、候補者を選んだり、選挙にかかわるグループを横でつないだりするのは、本来は市民の役割ではないし、新潟ではもうやり方もみなわかっているからできるだろう、プロにお任せしようと思っていたんです。

ところが政治家とか政党というのは、誰かがインシアチブをとってやろうとすると、ほかの誰かが「すねる」んですね。これでは永遠にうまくいかない。どの政党も乗れるような土俵と争点と空気をつくりたいと、市民と野党の共闘は成功しないということが改めて分かりました。このことが、今回の敗北から学んだことも大きな教訓です。

新潟の経験を活かしてくれと言われて、私もあちこちでお話をしていますが、考えてみると、候補者選定をはじめ選挙準備の最初のところから、市民が核の部分に入っているのは新潟だけなのかもしれない。「市民」というバッファー(緩衝地帯)のような役割があることで、政党同士がいっしょに選挙をやる契機が生まれるのだと思います。ほかの地域では、だいたい政党が候補を決めて、それに市民がついていくという形です。それだと結局、立憲と国民がいっしょにやれないとか、共産と連合は仲が悪いとか、そういう論理をそのまま選挙に持ち込むことになるんですね。新潟の場合はそれがなかった。

もっと正直に言うと、それが二〇一七年の衆院選から徐々に崩れていったのだと思います。つまりプロの政治家が出張れば出張るほど、共闘ができなくなるといふストーリーがあったわけです。今回の新潟市長選も、戦略としての「野党共闘」はもはや誰も否定しようがないので、形としてはみんなやるけれど、実際中身はいろいろとギクシャクしていました。

市長選では、自民党が支持した中原さん(当選)は「花角知事や官邸と一直線」というのが売りでした。野党共闘の小柳さんは子育てなどを訴えたのですが、やはりそれだけでは勝てない。僅差でしたが、新潟市の有権者は「一直線」のほうを選んだわけです。疲弊する地方都市としては、選挙にもするが、思い、というのでしようか。そこに届くような骨太の財政再建政策や経済・雇用政策が必要でした。

新潟市長選挙は自民系が二つに割れて、野党側にとってはチャンスでした。自民党が支持したのは前参議院議員で、前回の参院選で森ゆうこさんに敗れた中原さんです。もう一人、自民党前市議の

吉田さん(自民党前衆議院議員の女婿)が出ました。野党側は市議一期目の若い小柳さん(31歳)でした。もう一人、前北区長の飯野さんという方が立候補しましたが、この方は与野党のどちらにも属さないイメージだったものの、中原さんとともに前市長の応援を受けていました。

出口調査では、四期続いた篠田市政を評価しないという人が過半数でしたが、その多くが吉田さんに流れています。小柳さんの票を削っているのは、中原さんではなく吉田さんだと、選対本部長に私はずっと忠告していました。前市長の市政をもっとも痛烈に批判していたのが吉田さんだったからです。小柳さんが若いことを弱みにするのではなく強みにするには、颯爽と現れて「新しい新潟市をつくる」といった真の野党性を明確に打ち出さないとダメです。残念ながら、その要素は全般的に弱かったといわざるをえません。

市長選も、共闘がうまく機能しなかった。小柳さんが市長選に手を挙げて、同僚の革新系の市議たちが彼を担ぐというところになったのが発端なのですが、やはり政治家同士の思惑や、好き嫌いという話が出てしまう。共産党も含めた野党共闘でない選挙は戦えないことばはつきりしているのです。最終的には「共闘」の形はとるのですが、ファシリテーションのまずさもあって、結局それぞれ「本気」が減退していきわけです。出口調査にも出ているように、共産党票も固められないし、立憲支持層も六割しか固められていない。

市民の側が、こういう候補が欲しい、こういう候補で選挙を戦おうという土俵を作った後に、政党同士が調整する。そういう順番とやり方ではないとうまくいかないでしょう。それができなかったのが、今回の新潟市長選と県知事選だった。その総括は、多くの関係者がほぼ共有できる内容だと思えます。

「市民政治」と「政党政治」という言い方をしますが、政党が機能不全になっているところを市民が上手に補う。うま



佐々木寛 (ささき ひろし)

市民連合@新潟共同代表
新潟国際情報大学教授

1966年生まれ。中央大学大学院博士後期課程単位取得退学。新潟国際情報大学専任講師、准教授などを経て現職。日本平和学会理事。一社「おらって にいがた市民エネルギー協議会」代表理事。『地方自治体の安全保障』(明石書店)(共編著)など。

3面から続く
くいくようになったら市民が徐々に身を引いて、あとはプロがやれば良いと思っ
ていました。しかし実際はそうはいきま

自治を通じて市民政治を育み、 もうひとつの未来をつくりだす

来年の参院選とともに、大事なのは統
一地方選です。

市民連合は、前回の市長選にはかかわ
らないと表明しました。なぜかというこ
市長選の争点は国政の争点とはかなり
違ったからです。市長選では、たとえ
BRT（バス高速輸送システム）をどう
するかとか、新潟市の財政をどう立
すかということが争点になりますが、そ
こに市民連合が入っていくと大義名分が
立ちません。

新潟で勝つためには、「保守的な」市
民も味方にしなければなりません。その
ためには大義名分を明確にした選挙に
しないといけない。だから統一地方選
も、市民連合としてやるのは難しいの
です。県議レベルの争点には、安
保法制や憲法にかかわるところもあると思
いますが、争点はそれだけではありま
せん、やはり連う枠組みをつくったほう
がいい。

今考えているのは、県議会はどこでも
そうですが圧倒的に自民党が多数で、与
野党のバランスが悪いわけです。そ
「バランスのとれた県議会を実現する
民の会」という形で、別個に市民運動
の枠組みを作る。これはほとんどの市民
が納得できる議論だと思います。健全な
民主主義のためには、議会で活発に議
論できることが必要で、今のよう
なワンサイドの議会では困る。中道も含めてバ
ランスのいい議会にしましょう。そのた
めにも無投票のところには「県民の会」
の推薦候補を出していくなど、市民連
合とは違う形で統一地方選は取り組
もうと考えています。

両輪の一方としての市民政治ですが、

せんね。市民政治と政党政治が両輪にな
って民主主義を追求しないとうまくい
かない、というのが現段階での私の結
論です。

政党政治が機能しない部分も含めて、
市民が担わなければならない。学者然
とした言い方もありませんが、歴史を
ふりかえっても、政治領域から自立
した市民領域こそが民主主義を支えて
きたのだと思います。ですから新潟
だけでなく、全国で普段から「自治」
を醸成するよう動きを作りたいと思
います。

私は仲間といっしょに自然エネルギー
の事業にも取り組んでいます。ほかに
も食や福祉、教育、経済などを通じて
「自治」のイメージを具体化し、より
豊かなものにしていきたいと思ってい
ます。時間はかかりますが、現在の行
き詰った国家や政治を改革し、希望
を取り戻すには、地方自治が鍵とな
ります。逆にそれしか道はなく、そ
れなしに、今後予想されるどん詰
まりのナショナリズムや排外主義の
嵐を乗り越えられないと思っていま
す。

現在の地方では、しっかりとした地
域産業をどうつくっていくかが最大の
課題です。県知事選でも市長選でも、
与野党の主張は「中央とのパイプ」
でした。それに対してこちら側は、自
力で地域産業を興す具体的なビジョ
ンをつくらなければいけなかったと思
います。再生可能エネルギーを中心
に、公共交通政策もすべて変えてい
けるような政策をセットで打ち出す
必要がある。新潟では田中角栄以来、
中央の補助金で豊かになってきたとい
う経験があります。当座の展望がない
ときに「中央とのパイプ」といわれ
ると、有権者は「やっぱりさっさと
かな」と思う。それを克服できるよ
うな新しいビジョンを、われわれの
側が打ち出さなければならぬと思
います。

たとえば、地方はエネルギーを切り口
にして、農業や雇用などの問題にも
取り組んでいきます。またまた試行
錯誤ですが、たとえば地方金融機
関のなかにも、そういう試みに投資
しようという動きも出ている。そこ
には希望があると思います。これま
でのやり方を大きく転換するよう
な、次世代を見据えたい。いわば「ど
んがった」政策は国レベルでは不
可能。ひとつの分野からでいいので、
それぞれの県、市町村レベルで小
さな実験、小さな成功を積み上げ
ていくことが大事だと思います。そ
の意味では、地方にとっては、参
院選よりも統一地方選のほうがよ
り重要かもしれません。かつては
「中央とのパイプ」でカネや仕
事が来るということだったかもし
れませんが、今は東京がカネも仕
事も人も吸い上げていく。これを
別のサイクルに変えなければならぬ
ということに、地方の市民

市民の政治的リテラシーを高めるために

新潟の県知事選と今回の沖繩の
県知事選には、与野党の選挙プラン
ナーが同じということもあって、共
通するところが多々ありました。私
も玉城さんの選対には、新潟の経
験―相手陣営がやってくると思
われること―を、お伝えしました。

たとえば沖繩県知事選では期日前
投票に大量動員され、しかもそれ
が名簿でチェックされたり、記入
した投票用紙を携帯で撮影しろと
言われたりしたことが問題になり
ましたが、これは新潟で始まった
ことです。こうなると公選法違反
というより、憲法違反ですね。

しかし、そのような強力な締め
つけだけではありません。新潟市の
中心部はいわゆる浮動票が多い
のですが、その有権者の気分が今
回は混乱を嫌い、安定を選んだ
のだともいえます。私は、投票率
が前回の53%までいけば勝てる
んじゃないかと思っていたのですが、
59%まで行ったにもかかわらず
敗れた。これは無党派層という
ものを、もう一度考えなければ
ならないなと思いました。また
その経験が、市民政治塾をつ
くった動機です。

ればならないということに、地方の
市民もだんだん気がつき始めて
いると思います。優秀な学生は
東京に行ってしまう。だが、地
元にもいろいろな仕事がいっぱ
いあって、地方が本当に世界の
最先端であり中心であるとい
う真実が理解されるようにな
れば、若者ももどってくるで
しょう。そういう発想の転換が
必要です。「豊かさ」も再定義
できればいい。うちの子も新
潟に移ってからアトピーが治
りました。きれいな水、きれいな
空気、これほどの財産はない
わけです。生きていく上での生
活の質、そういうものが真の豊
かさだといった価値観の転換
をしていけば、「中央と直結」と
は別の選択肢、地域の未来は
十分にありうると思

ふだんから政治に対するリテラ
シーをしっかりと作っておか
ないと、有権者はその場のノリ
や気分投票してしまう。投票
日の新聞に「脱原発」という
一面広告があったら、それを
掲載した与野候補に投票して
しまう。そうではなくて、そ
れでもう一度、どちらがホン
モノかを見極めるようなリテ
ラシーを日頃から作っておく
ことが大事だろうと思いま
す。

沖繩では与野党は「対立から対
話へ」と言っていました。度重
なる選挙で示された沖繩の民
意を踏みにじってきた側がど
の口でそれを言うのか、と思
います。組織的な締め付けに
も屈しませんでした。市民政治
塾でも、今政策について勉強
しようとしています。政策とい
うのは官僚や政党だけが作る
ものではなく、市民が作るもの
でもあります。どういう課題が
あって、どういう政策が必要
なのか、自分たちで考える試
みをしています。うまくいく
かどうか分かりませんが、今
まで政党がやるのが当たり前
だと思

いたことを、市民がやってみる
のは大事だと思います。選挙とい
うと、マスメディアなどでも、
どうしても政党同士のパワー
ゲームとしてしか見ない傾
向があります。有権者はとい
うと、団体や業界といった基
礎票に組み込まれている人しか
カウントされない。ほかは無
党派とか浮動票という無機
質な存在、意思を持って選
択する市民とは見られませ
ん。でもそこが政治のリアル
を高める必要があります。

佐々木 野党党首が全員そろって
街頭宣伝をやったことがあり
ました。彼らは実際新潟のこ
とはよくわかりませんから、
ずっと安倍政権批判をやる
わけです。さうすると「え、こ
の人たちのための選挙じゃ
ないのだけど」と有権者が思
うのは、しかたがないと思
います。ただメディアが言う
ほど、地元の反発があった
わけではないと思います。

むしろ私は有権者の側の問題
として、新潟の知事選の結果
で日本の進路が変わるとい
うことを、新潟の有権者は
もっと自覚するべきだと思
います。その重要な政治的
合意に関する情報の浸透が
なかった。この選挙は自分
たちの県のリダーを決める
選挙であると同時に、日本
の針路を決める選挙なのだ、
という認識は持てなかつた
と思います。だから野党
党首が来て安倍政権批判を
すると、「いや、それは関係
ないよ」となってしまう。こ
の選挙の意味をしっかり受
け止められなかった新潟の
有権者の政治的リテラシー
の問題ではないか。そうい
う思いもあって市民政治塾
を作ったわけです。

日本全体のこれからを考えて、
そのなかで新潟ではどうい
う選択をするのかがいいか、
という発想ですね。それには
「安倍政権の是非」という
だけではなく、「この道し
かない」に対して「別の道も
あるよ」ということを、私
たちももう少し具体的に議
論しないといけないと思
います。

県知事選でも、池田さんの陣
営もそれが訴えきれなかつた。
「女性知事誕生」ということ
になる。日本ではジェンダー
開発指数がこんなに低くて
か、新潟で女性知事が誕生
するシンボリックな意味は
こうで、などと時間をか
けて説明すれば伝わりますが、
短い選挙期間中には難
しいですよ。ふだんから
そういうことを議論して、考
える場を作らなければなら
ない。

理想を言えば、東京直結・中
央直結という旧来の経済社
会像に対して、それとは違
う地域の姿、くらしのあり
かたとしての経済社会の姿
をパッケージで示して、その
象徴としての女性知事とい
う打ち出し方ができればよ
かったと思います。

リベラルの側がそういう政策
パッケージを打ち出さなけれ
ばならない。単発的にはい
ろいろあるにしても、「この
道しかない」に対して「も
う一つの道もある」とい
う、その「もう一つの道」
を市民も学者も政党も協
力して作らなければならぬ
と思います。

市民政治塾では、きたるべき
社会像、地方が中心の自
治のモデルとはどういう
ものかについても議論を重
ねていきますが、それが
来年の選挙にもつながる
べくと良いなと思

(11月5日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

地方創生を検証する 地方創生が解決しようとしている課題は 何か、改めて考える

山下祐介・首都大学東京教授に聞く

地方創生を検証する

地方創生は二〇一四年九月に始まった政策ですが、きっかけになったのは日本創成会議が二〇一四年五月に出した、いわゆる増田レポートです。その増田レポートで言っていたことは、日本の人口減少は止まらない、それも地方からどんどん減っていく、したがって東京一極集中を止めなければ日本は危うい、ということでした。人口減少を止めることが本来の趣旨であり、地方創生の長期ビジョンや総合戦略も、論理的にはそういう構造になっています。

しかし実際にやっていることは、地方における仕事づくりや移住です。移住してくる人がいればその地域の人口は増えるかもしれません、よそから人が移っ

てくるだけです。日本は人口そのものは変わらない。人口対策としては無意味です。

そういうことが、しかも競争として始まってしまった。人やお金を獲得したところが、ある種「勝ち」と見なされるようになっていく。その典型がふるさと納税です。カネ集めでしかありませんが、現実的には減税、それも(有利な納税先を探すだけの)お金と時間に余裕のある人が減税の恩恵を受ける、という政策に転換してしまっています。

返礼品競争をする自治体が悪いのかのようには言われますが、行革を進めろ、金を稼げという形で競争を強いられれば、自治体としても、ふるさと納税はただお金

を集める仕組みにしか見えなくなる、ということでしょう。

そもその目的であったはずの人口減少対策ということが、ものの見事に初手から消えてしまったわけです。

もうひとつの矛盾は、東京一極集中を

人口減少社会の到来とどう向き合うか

二〇〇〇年代の「失敗」とは

人口減少は、以前から分かっていた問題です。一九九〇年代末くらいには、ごく一部を除いて、ほぼすべての自治体で人口減少に入っています。それ以前に、一九六〇年代には過疎自治体の問題がすでにあり、以来一度も人口増を経験していない自治体は大量にある。そういう意味で以前から分かっていた課題ですが、人口問題は非常に扱いにくいので、対応が後手後手に回ったくらいはあります。

おそらく重要なチャンスだったのが、二〇〇〇年代です。団塊世代は団塊ジュニアを産んでますから、構造的に見ればそこまではなんとかなるにしても、団塊ジュニア世代が第三次ベビーブームを起すはずの二〇〇〇年代に、問題へのアプローチを間違えて行財政の話にしてしまっていました。

人口をちゃんと確保しておけば、財政赤字については次の世代に引き継ぎつつ、徐々にならしていけばいいわけです。日本の場合、外国から借金しているわけ

解消すると言いつつ、東京を指令本部にして地域同士を競争させているということ。東京の自治体も地方ですから、競争します。上に構えているのは政府で、政府が用意した補助金メニューを、地方が競争して取りあえば、東京一極集中、政府への権力集中はますます強まります。地方が大事だと言いつつ、権限は政府に集中したまま、地方には余計な仕事ばかり回ってくる。多くの自治体関係者は、そういう印象を持っているはず

です。

このように東京一極集中を解消して人口減少を止める、ということが始まったはずが、逆に東京一極集中を強め、人口減少にも歯止めがかからない。これが地方創生の四年間の状況で、これほどおかしなことはないと思います。

ではないので。ところがお金の話ばかりに集中して、子どもが生まれることへの配慮に欠けてしまった。その結果、借金を抱えたまま、それを返済できる次世代がないという状態になってしまった。

人口減少について、当時きちんと考えればよかったわけです。実際に九〇年代にはゴールドプラン(高齢者保健福祉推進十ヵ年計画)や、エンゼルプラン(少子化対策実施計画)が出されたのですが、さらに人口問題を考えることを妨げる何らかの力(社会的構造的な力)が働いたのだろーと思えます。

すでにそれから二十年以上たっています。ここで人口問題について考えないと大変だということ、おそらく増田レポートが出されたのだろーと思えます。ところが、またしても別の問題にすり替えられている。政策形成から見ても、おかしなことになっているといわざるを得ません。

——バブル経済が崩壊し、九〇年代末には金融機関の破綻が相次ぎ、二〇〇〇年代には「就職氷河期」といわれたように、いわゆる「護送船団」方式とか終身雇用、男性稼ぎ手モデルなど、これまでの社会経済システムが大きく崩れていきました。そこから生じる不安が、人口問題に向き合うことを妨げた要因ということでしょうか。

山下 「あのときどうだったか」という客観的な評価は、ずっと後の時代になっ

てからできるものなので、同時代の評価は難しいかと思えます。

ただ例えば「安倍政権が悪い」というのは簡単ですが、安倍政権も選挙のプロセスを経て出てきていますから、それだけの支持があるということは、やはり国民の感情のなかに何かがある、ということだと思います。そして安倍政権を生み出すもとは、不安のような気がします。

不安というのは、集団にとってよくない結果をもたらしてしまうもので、一億二千万の集団の感情の中に、間違いの連鎖を引き起こす仕組みのようなものが、入り込んでいるのだろーと思えます。

バブルが崩壊して、それまで日本はナンバーワンだと言ってきたのに、それがどうも違うぞということになり、東京以外の地方の地盤沈下が激しくなっている。かつてのように「日本は素晴らしい」「痛みを伴う改革」と言って支持されませんでした。今でもその言葉を使う人がいるくらいですが、「痛みを伴わなければいけない」という強いストレスがかかっているなかでは、なかなか明るい未来は語れません。

しかも当時はまだ日本全体としては人口減少に入っていないなかで、人口減少を見据えてリストラをやれという指令が出てくる。そして効率性一いまでは生産性一という形で、選択と集中ということが言われてきたわけです。

ところがよく考えてみると、じつはこの不安の原因はバーチャルなものだった

んです。バブル経済で大きく膨らんだものがしばらくだけですし、借金財政といわれますが、基本的にはほとんどが国債で国内で消化されている。外国からの借金を返さなければならぬ、というならまた別の問題ですが、そうではない。的確に管理すれば、国内で長期に借り換えながら減らしていくこともできる。にもかかわらず、社会全体が何か大きな傷を負ったとらえられ、そのことが未来に對する大きな不安になったわけです。

団塊ジュニアがちょうど就業するあたりから非正規雇用が始まり、終身雇用が当たり前ではなくなっていく。共働きでないと、親世代と同じようには稼げないという社会になってきた。今から考えればそのときに、彼らがちゃんと家族形成できるように、将来設計できるように、国民全体で考えられればよかったわけです。それをお金の問題にして「働け、働け」にすり替えてしまったことによって、こういう結果になってしまったということではないか。起きるはずの第三次ベビーブームが起きなかったことは、二〇〇〇年代初頭の日本の最大級の失敗だと思います。

こうした不安は、今でも続いているのではないのでしょうか。バーチャルな経済や借金の問題とは違って、人口減少はリアルな問題です。ある程度子供が生まれていかないと、社会は維持できませんから。その問題に目を向けず、今でも行財政改革や効率第一になっているのでは

ないか。

地球環境問題の認識が広まったり、テロなど国際情勢の不安もあいつつ、本来は人口問題に目を向けるべきところが、ますます目の前の経済の問題に駆り立てられている。一見正しいように見えて、じつは選択肢を間違えてきたのではないかと、ということでしょう。



山下祐介 (やました ゆうすけ)

首都大学東京教授

1969年生まれ。九州大学大学院博士課程中退。弘前大学准教授などを経て現職。専攻は都市社会学、地域社会学、農村社会学、環境社会学。「地方消滅の畏」「地方創生の正体」(ともにちくま新書)、近著『都市の正義』が地方を壊す(PHP新書)など著書、論文多数。

人口減少を克服するための地方創生とは

5面から続く

現場レベルでよく聞けるのは、小学校の統廃合がさらに計画されて困っているという話です。小学校の統廃合がまだ止まらないのはなぜかと問うと、インフラと人口のバランスに失敗しているからです。

学校はその典型で、学校をなくしたら子育てできないので、その地域から子どもがいる世帯はなくなりますが、あるいは子どもがいなくなると、学校を維持できなくなる地域もあります。親が不安になって、大きな学校に通わせたいと町なかへ出て行ってしまう。農山村は出生率が高いので、その子どももいる地域でも、こうして町なかに移動してしまいます。子どもがいなくなるので、保育所も学校も残したくても残せない。減った子どもの数に合わせて学校を減らしてしまうと、次の世代は最初からもうこの子育てはできない。人口に合わせてインフラを縮小してしまうと、さらに人口が縮小してしまいます。こういう悪循環になるわけです。

二〇〇〇年代の行財政改革は、とにかくインフラを効率よく回せ、効率の悪いところから切れといったわけです。実際には、そういうインフラをすべて切ったわけではないのですが、理念としてそれが広まってしまえば、末端の地域ほど、もうここにはインフラが残らないんだと不安になって、人口の多いところに集中してしまいます。末端から壊死してしまえば、全体がおかしくなってしまうわけです。あるいは市町村合併や農協の合併もそうですが、行政職員も農協職員もじつはインフラなのです。農協職員と行政職員がいると、小さな村でもそこが核になる。安定的な雇用や収入もあるのが子育てもやりやすいし、農家の兼業でもできるのだから、合併前は子育て世帯が何世帯かはいたわけです。彼らがいなくなると、細くてもい

こまでは人がいるということで商店も成り立つし、子どもたちがいるので学校も維持できる。

ところが合併で行政職員も農協職員も町へ移されると、残ったところも維持できなくなる。そこで国交省があわてて「小さな拠点」構想を打ち出したわけです。基幹集落さえあれば周辺の集落も維持できるのですが、基幹集落が引き上げたら診療所もない、売店もないということでは困るということで、わざわざ行政が投資して「小さな拠点」を5500ヶ所つくらしましょう、という計画です。（小さな拠点：役所の支所、売店、診療所、小学校など生活に必要な機能をコンパクトにまとめ、周辺集落との一体的な日常生活圏を形成する構想。）

地方創生―人口減少問題への答えは、自治・分権でこそ

これを政府ができるかというところ、できません。だから地方創生でも、各地で人口ビジョンを作って答えをさがせと促したわけです。また圏域という話が出てきていますが、今は生活圏が広がっているだけで、子育て政策ひとつとっても、複数の自治体で政策をすり合わせていかなければなりません。そこで県では大きくるので、都市圏ぐらいの規模で生活圏域を考えていかなければならぬというところ、です。

このように自治を前提に地方分権でやらないと、答えはさがせません。地方創生も、本来はそうした地方の政策競争的なものであるべきところが、補助金獲得競争になってしまった。政策メニューは政府にあって、地方は競争してそれを取りに行く。それでいいのか毎年、やれ

つまり必要なことは、インフラの配置と人口のバランスをどうとっていくかということ、です。行財政改革でそれに失敗して、インフラの配置が崩れ、人口の配置が崩れ、それに合わせてインフラを縮小すると、さらに人口の配置が崩れていく、そういう悪循環に陥ったわけです。

そうではなくて、あるところまでは人口は減っていくけれども、インフラは適正な規模で適正に配置していかなければならないということです。また人口についていえば、むしろ都市をスリム化して農山村にも少し人口を配置しなければなりません。そのためには学校も含めたインフラについて、少人数でも持続できるようにする仕組みを作らなければならない。それが第一の課題です。

それとともに、いずれかの時点で人口減少が止まって、このぐらいの規模で人口再生産が行われるという道すじを見なければならぬ。このふたつを丁寧に実現しなければならないのです。

もちろん、稼ぐのは悪いことではありませんが、稼ぐところがあるからこそ、稼ぐことが第一の目的ではない領域に再分配できるわけです。たとえば農業が稼ぐことを目的にして高い米ばかり作ったら、われわれは買えなくなります。だから安く抑えているところがあるとして、そこに稼いでいるところから回して、全体のバランスが成り立つようにすることが必要です。

そうなるので、稼いだところから税金を取って、それを原資にしてつづ全体としてうまく回っていくように支える仕事があるはず。」「人もインフラだ」というのは、それを支える仕事のこと、その部分を稼ぐとか効率性ということで、必要以上にカットしてしまつた。不必要なものもあつたかもしれませんが、必要が不必要に判断できないまま、一律に切つていったところが問題だろうと思います。

今まではそれが切られるという経験をするので、いつかは排除されるのではないかと不安に陥る。そして排除されたくないから依存する、ということになるわけ。社会学では集合意識と言いますが、個人個人の集まりとしてではない、集合体としての漠然とした認識があり、それによって今の社会が動いているところがあるわけです。こうした依存と排除という感情が高まってきたのが、二〇〇〇年代からではないかと思えます。

依存は不安の表れですが、国民の依存感情が強まってきたのは九〇年代の選挙からではないか、という話を聞いたことがあります。バブル崩壊後、しばらくは景気対策ということでも予算がつくので、「あれをしてやる」「これをしてやる」と言われる。それまで自分たちがやっていたことさえ、行政がやることになる。そうして依存が当たり前になったところで、今度は行革で、自分たちがやっていたことさえ、逆にならぬように。

以前ならゴミ置き場の清掃も、道の草取りも住民が自分たちでやっていた。それを全部行政任せにして、行政の仕事が

増えた。行革でそれを住民に戻そうとしても、そう簡単に戻らない。そういう悪循環が発生してしまっているということ、です。

地方創生の本質は人口減少問題です。地方移住も結婚、子育てに結びついてくる例は結構あります。またインターンで移住してきた人たちも、親がまた都会にいたりするので、その関係性は続いていますが、団塊世代からそうなるっていいですが、世代が下がれば下がるほど、親子が日本各地に散らばって、新幹線や高速道路を上手に使って家族を維持していくようになります。そうなるので、交通体系のインフラをどう活用していくかということも、重要になります。

いままでは東京一極集中で、東京すべてが集まる方向でやってきましたが、これからは循環させていく方向にしよう。そういう発想の下で各地で自治的に、分権を前提にしながら、一定の都市圏のなかでどういう暮らしができるのかを模索していかなくてはなりません。

たとえば富山県は比較的独立しているのが県内という枠で考えればいいが、東北では家族が首都圏に住んでいる割合が高くなる、九州はまた違つと。こうした地域ごとの特性に合わせていくことが必要になります。全国一律の政策でできる話ではない。今あるインフラのストックの、どこをどう活かしていくか。どこをがまんしなければならぬのか。そういうことを、その特性に合わせて各地でやらなければいけないわけです。

また医療と健康も非常に結びついてきます。じつは首都圏が健康のうえでは一番よくありません。地方は本来、暮らしやすい環境で、そういうことに気がついていっている人たちもたくさん出てきています。そういう暮らしを実現したいとか、こつこつと持続可能な社会を作っていくたいとか、こういう教育をしていきたいとか、そういうことを各地で考えていく。各地で自分たちがやりたい政策をできるようにする。そういう政治へと切り替えていかなければならない、ということだけは間違いありません。

かつての「ふるさと創生」(1988-89)は、各自治体に力ネをばらまいて、自分で考えるでした。同じスタートラインに立って、自分で考えて失敗したら、それはしかたがないですね。あどときにちゃんとやるところは、今でも観光やまちづくりで成功しているところだったりします。競争のあり方も、ふるさと創生のころに戻るべきでしょう。

そして競争して負けてもちゃんと支えるよ、でもがんばってくれないと東京では解決できないから、というのが正しい政治の姿でしょう。市町村と国、県の役割分担のなかで権限やお金が配分される一方、ルールはちゃんと作る。ふるさと納税のように、良かれと思つてやったことが、本来の目的とずれてきたら是正するためのルールに直す。これは市町村ではできないので、国が責任をもつてやる。こうした役割分担を自覚して、統治をやつてもらわれないといけない、というのがです。

(11月16日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□関西政経セミナー 特別講演会□

米中戦略的競争関係と東アジアを考える

はじめに

昨年に引き続いて、主に国際関係についてお話しさせていただきます。

「米中戦略的競争関係と東アジア」というテーマをいただいています。年末でもあり、この一年の動き、特に東アジア情勢を振り返ってみたいと思います。

二〇一八年前半は、アメリカと北朝鮮の関係が国際政治の焦点でした。六月十二日にシンガポールで、トランプさんと金正恩委員長との史上初めての米朝首脳会談がありました。まず、そこに至る経緯をお話したいと思います。そして後半ではアメリカと中国の関係を中心にお話して、日本外交の課題に少し触れたいと思います。

二〇一八年の東アジアの国際政治については、トランプさんあるいはトランプ政権を台風の目として、二つの衝撃があったと言えそうです。一つ目の衝撃は六月十二日のシンガポール会談につ



中西寛 (なかにし ひろし)

京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学部博士課程、ロンドン大学政治経済学、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交・安全保障関係の審議会委員を歴任。

なるもので、三月に韓国の特使がホワイトハウスを訪れた際、トランプ大統領が「米朝首脳会談をやる意欲がある、それだけでもできるだけ早い機会にやりたい」と言ったことです。その後三か月あまりでシンガポール会談が実現しました。

もう一つの衝撃は、十月四日にペンス・アメリカ副大統領がアメリカのハドソン研究所というシンクタンクで行った中国

米朝首脳会談への道のり 事態を動かしてきた北朝鮮

まず米朝関係についてです。首脳会談に至った経緯としては、米政府内でも事前の調整がほとんどなされていない段階で、トランプ大統領が「首脳会談をやる」と言ったことが大きな転機になったこと

批判演説です。包括的な形で中国の現状あるいは対外政策、内政を批判した演説で、一部では「米中冷戦」「新冷戦」と言われるような内容になっています。

いずれも二〇一八年十二月末の時点で、解決なり収束の目途は立っていない問題ですが、日本の周辺である東アジアの国際政治においては、この二つの問題が来年も引き続き、最も重要な問題であり続けるだろうと思いますので、その経緯を振り返りながら今後の展望についても触れたいと思います。

中西寛・京都大学教授

してきたんだという見方も一部にはありません。ただ私は当初から、それには懐疑的でした。

北朝鮮経済にマイナスの影響が出ている兆候は確かにあったわけですが、しかし北朝鮮という国は一九九〇年代に大飢饉を経て、正確な数は分かりませんが、一説によれば国民の10パーセント以上が死んだと言われている。そういう中でも体制を保ってきているわけです。そうしたなかで北朝鮮の経済はもはや政府に頼らない、民間闇経済になっている。また政府が核開発に使う費用なども、世界的に張り巡らされたアンダーグラウンド経済を利用して資金を吸い上げる、という仕組みになっていきます。ですから厳しいものであっても数ヶ月程度の経済制裁では、政府が態度を変えるほど大きな効果は持たないだろう、というのが私の印象でした。

変化のきっかけは、毎年恒例となっている元旦の金正恩主席による新年の辞に現れました。その中で「北朝鮮は核兵器を完成した」、「私の机の上には核のボタンがある」という脅しの言葉を使っている一方で、北朝鮮の公式文書として初めて、韓国の平昌で行われる冬のオリンピックに言及して「その成功を祈りたい」と。そして「可能なら北朝鮮から選手を派遣したい」ということを盛り込んだわけ

二〇一七年五月には韓国で政権交代がありました。文在寅政権は発足以来、繰り返し北に対して関係改善を求め、平昌オリンピックでも合同チームを作りたい、と呼びかけてきたのですが、二〇一七年の間はそれに対して返事をしない、全く無視していたわけです。それが二〇一八年一月、突如そういうことを金正恩氏の言葉として言った。これはある意味では、事前にタイミングを準備していたとも言えます。つまり二〇一七年は危機を高めておいて、国際的な圧力が高まることも計算に入れた上で、二〇一八年には平昌オリンピックを念頭に方針を変えて対話ことを意図していた、と考える方が自然であろうと思います。

その後の金正恩の外交を見ても、たとえば平昌オリンピックに妹の金与正という人を送ったというのは、なかなか思いつかないやり方だったと思います。彼女の朝鮮労働党の役職は、それほど高いものではありません。しかし彼女が金正恩の妹であることは公然の事実です。その中で、オリンピックというスポーツの祭典にふさわしい若い女性のソフトさを持っているということ、彼女が来ているということは、金正恩の意思を表していると考えられることができます。また方が一扱いが冷たいものになっても、役職が低いのでさほど大きな傷にならない。そういうことも考えたのではないかと。

その後、南北対話に積極的に応じる姿勢を示すと同時に、韓国からの使者に対して、トランプ大統領とできるだけ早く直接会談をしたいと、金正恩の方から言って、それを韓国の使者がアメリカに伝えるわけです。そこでトランプ大統領がいきなり「少なくとも表面的にはいきなり「やりたい」「それも「すべやりたい」と言ったのは、もう一つの驚きでした。北朝鮮がこの反応まで予想していたかどうかは、さすがにわかりませんが。

その後、三月上旬に米朝首脳会談の方向が決まった後、三月末に突然、金正恩は訪中して北京で習近平と会談することになりました。これも驚きと言えば驚きです。習近平は政権についてから一度も金正恩に会いに行っていない、両国は冷たい関係であることは周知のことでした。それがいきなり金正恩が北京まで行って、中国もそれを歓迎したわけです。

中国からすると、米朝首脳会談が実現する方向で、そのまま放っておくと、金正恩はアメリカと話を進めて朝鮮半島のことはアメリカのペースで動いてしまうかもしれない。中国としては金正恩が気に食わなくても、ここで中国側に引き寄せておかないと影響力が失われてしまう、と考えたのだらうと思います。

逆に金正恩からすると、米朝首脳会談前のタイミングで中国と首脳会談をすることで、中国が北朝鮮を支えているという印象を与えることは、アメリカに對

する交渉力になるわけです。中国と北朝鮮の間で意思疎通がそれほど密にあるとは思えませんが、お互いに利益があって友好関係を演出する、そういう段取りをとったのも北朝鮮のシナリオの一つだったらうと思います。

もう一つ、われわれが意識しておかないといけないのは、韓国の文在寅政権です。保守派の朴槿恵政権が、大統領に対する弾劾という形で倒れてしまふ、そこで急ぎよ行われた大統領選挙で左派の文在寅さんが当選したわけです。彼は十年前の盧武鉉政権の幹部だった人で、南北の対話、太陽政策、あるいは米中の間のバランス外交、そういったものが基本的なイメージです。二〇一七年五月の政権発足当初から北との間で対話を行い、米朝間を仲介することを基本方針にしました。そして今年になって金正恩がそれに応じる意向を示してきたことで、南北首脳会談をこれまでに四月、五月、九月と三回行っています。

四月の板門店での会談は、初めての南北首脳会談でした。この時の文書は、北間でこれまで何度か出されてきた共同宣言の内容に重なるものですが、民族統一とか平和体制といったところに比重が置かれていて、朝鮮半島非核化は十数項目ある最後のほうに書いてある。朝鮮半島の完全な非核化を実現するために、北朝鮮はなすべきことをするという言い方になっていて、これは全体の比重からしても、南北の統一に向けた友好関係、平和体制の構築、協力が主であって、朝鮮半島の非核化はそれに付随するものだという印象を与えます。

また北朝鮮は公式の文書などで一度も「北朝鮮が非核化する」という言い方はしていません。朝鮮半島を非核化する、そのために北朝鮮はなすべきことをするという言い方をしている、一方的に北朝鮮だけが非核化することに合意した、ということはこの一年間ないわけです。そういう形の文章を合意することで、その後米朝首脳会談もおぜん立てをすることになりました。

「最大限の圧力」から「対話」への転換 米朝首脳会談

7面から続く

なぜトランプさんがこの首脳会談にこれほどのめりなのか、はっきりとはわかりません。ただありそうなこととして、二〇一八年三月に国務長官だったティラーソン氏を、ツイッターで「これまでもありがとう、あなたは解任です」といきなり首にした。その後任が、ポンペオという現在の国務長官です。彼はトランプ政権発当初からCIA長官で、CIA長官というのは大統領に毎朝ブリーフィングをするんです。トランプさんは毎朝彼から外交情勢について話を聞くのですが、どうも見ていると、CIAと北朝鮮の情報機関の間にある種のチャンネルがあった—そこに韓国の情報機関も絡んでいるのかもしれないが、何らかの北朝鮮の意向をポンペオさんがつかんでいて、それをトランプさんに伝えていた可能性があるように思います。どこまで正確なのかは分かりませんが、いきなり首脳会談をやり出し出して、とんとん拍子に三か月で実現するというのは、やはり何らかのチャンネルなり、準備がないとできなかったのではないかと思います。

いずれにしろ、ポンペオ氏は三月末には秘密裡に平壤を訪れて、金正恩とも会う。その後国務長官に就任した後も三回ですか、北朝鮮を訪れて、いろいろな根回しをしていく。彼がこの米朝関係の中心的な関係者であることは、明らかであるかと思えます。

結果的にシンガポールの首脳会談は、世界中から非常に注目が集まりました。二人が一時余り話をして、予定されていた共同声明が出されることになり、その内容がまた注目されました。ただその内容は「このためにわざわざ会ったのか」と、逆に関係者がびくびくしたほど非常に簡単なものでした。

共同声明は大きく四項目です。この首脳会談を機に米朝は新しい時代に入る、というのが一つ目、平和体制を構築するということが二つ目、三つ目が朝鮮半島の非核化を実現する、四つ目が朝鮮戦争の時に行方不明になった米軍人の遺骨の返還や捜索を行う。四つ目はかなり実務的な話なので、前の三つが中心になっているわけですが、トランプさんがわざわざ出かけていくのだから、非核化についてかなり踏み込んだ具体的な内容を北朝鮮は明らかにするのではないかと期待されていたわけですが、しかし基本的には、板門店宣言で言われたような原則だけが書かれているということで、この程度のことのためにこれだけ大騒ぎしたのか、という印象だったわけですね。

なぜそういうことになったのか。一つはトランプさんの独特の国際政治観、あるいはアメリカ外交についての考えがあります。彼は、アメリカが経済的にも軍事的にもリーダーシップを持って、言い方によっては「世界の警察官」という役割をしてきたことについて、プラスだとは思っていない。歴代の戦後の大統領は立場は違っても、アメリカのリーダーシップはアメリカの利益だと考えてきたのですが、彼はそう考えていない。そういうことは基本的にアメリカにとって損になっている、本来はヨーロッパやアジア

の演習を停止するというようなことを言った。これはマティス国防長官との事前の打ち合わせはなかったと考えられていて、トランプさんの判断でこれを言ったということも驚きでした。

この会談の評価ですが、北朝鮮がおぜん立てをして、まず中国と首脳会談をやり、南北の板門店会談をやって共同声明を出し、韓国が仲介に立ってアメリカとも調整してこういう形にするということ、北朝鮮としては得たものが大きかったと。首脳会談で笑顔で握手しているわけですから、北朝鮮に対する武力制裁はすくにはできない。とりあえずの緊張の緩和を実現した、ということができます。共同声明の中身についても、北朝鮮が非核化するのであればアメリカが北朝鮮に安全の保障をする、逆に北朝鮮からすれば、安全の保障を受ければ朝鮮半島の非核化に貢献する、そういう取引になっている。一方的にアメリカが譲歩するあるいは北朝鮮が譲歩するということではなく、取引ということでした。

しかしそれだけではありません。西側は「北朝鮮の非核化、それも完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」という言い方で、徹底して北朝鮮が非核化することを求めているわけですが、すでに北朝鮮は核実験を六回行って、六回目はおそらく水爆です。またミサイルの能力については完全ではないかもしれませんが、限りなく核兵器保有国に近い国家です。そういう国家が、自発的な形ではなく完全な非核化をするというのは、現実問題として極めて難しい。仮にできたとしても、大変な時間がかかります。また時間がかかるだけではなく、査察などを考えると、実際は降伏状態のような形にならないと、完全な非核化は物理的にもできません。

ご存じのように、北朝鮮は国中にトンネルが張り巡らされています。現在わかっている核施設も基本的に地下で、そこを潰したということを検証することはできても、他のところで同じようなものを持っている可能性はいくらでもあるわけです。そういうものが絶対にならないことを確認しようと思えば、北朝鮮のトンネルのどこにでも入って行って調べられるという権限をもらわないと、完全な非核化はできない。北朝鮮が主権国家である限りは、そういうことを認めるはずはないというのが実際のところですね。

そういう意味で、西側が言ってきた「完全な非核化」は、実際には平和的手段では実現不可能なことです。それを認めることは西側の敗北を認めることになり、それから「それは言えないのですが、現実はどうであるか」ということが、やはり背景にあるだろうと思います。

トランプ政権の登場と米中関係

今後の米朝の首脳会談は来年の二月か三月と言われている、実現するかどうかは条件次第だと思いますが、仮にアメリカが再び厳しいことをやろうとしても、ご案内の通り米中関係がかなり緊張しているの、去年の秋のように、中国がアメリカと足並みをそろえて北朝鮮に厳しい経済制裁をすることは、望み薄の状況です。

韓国も既成事実を走っていて、アメリカがいろいろしていないにもかかわらず、こうなった背景の一つは、もちろん米中関係です。

二〇一七年八月に、ステイブ・ Bannon というトランプの腹心だった人が、政権を去りました。この人はネット・メディアのニューズサイトを運営する、イデオログというべき人で、世界について独特の解釈をする人です。トランプさんが当選したときに、私も興味を持っていくつか読みましたが、なかなか着眼点がユニークで、かなり教養も高い人です。ただ陰謀論的世界観が強く、彼の言っていることが正しいとは思いません。

ちょっと魔力を持ったような感じの説得力がある人ですが、彼が辞める前にインタビューで、「北朝鮮との関係が緊張しているけれど、アメリカにとって北朝鮮を攻撃する価値は何もない、アメリカにまったく得にならないから、そんなことをするはずがない」、「アメリカにとっての敵は明白に中国だ」と言い切っていました。彼は政権から去りましたが、現状は Bannon 氏の予言のようになっていて、北朝鮮との間では緊張を緩和して、むしろ中国を主敵として正面に据えるようになっていく。

少しその背景を振り返っておきますと、米中の関係が変わってきたのは

9面へ続く

8面から続く

後回ししておこなう／／していただければ、「よりほっきりものを言うべきじゃないか」という意見が出て来て、胡錦濤はそれを抑えられなくなってきました。

二〇〇九年、二〇一〇年あたりからよりはっきり世界に対してメッセージを送ろうというところで、たとえば南シナ海での活動を活性化させていく。埋め立てをやっている基地を作っているわけですが、尖閣についても領有権を主張したり、漁船の問題などで日本に強く圧力をかける、というようになった。

アメリカでは、中国の経済成長に頼っているところがありましたから、中国との関係は切れなかったのですが、しかし中国が政治的・軍事的な影響力を拡大させていることに警戒心が高まっています。オバマの時にアジア・ピボットとか、フランスという言い方で、アジアの安全保障によりコミットする姿勢を示し始めました。しかしオバマ政権の間、アメリカと中国の経済関係はアメリカにとって世界にとっても重要なという側面と、中国の拡張行動を抑えたいというシレンマの間で揺れ動いてきたといえます。

逆に中国の方は特に習近平政権になってから、さらに勢いを増して、「中華民族の偉大な復興」とか「中国の夢」とか「中国が海洋強国になる」とか「一帯一路」とか「一帯一路」をぶち上げてきたり、「中国製造二〇二五」という形で、「二〇二五年には中国がアメリカを抜いて、世界最高水準の製造国になる」というようになる。アメリカを抜いて世界一になります、ということが七年とか八年で出来るんですかという話なんです、そういうことを簡単に言ってしまうくらい、回りが習近平におべっかを使おうになっちゃってます。

確かに中国は製造業などでも日本や韓国に追いつき、追い抜いている面はあります。スピードを上げていることは確かですが、ではアメリカを抜くのかどうと、現実を考えれば、そんな簡単に行かない。ただ中国の中では、そういうことについて歯止めがかからなくなっ

てきてしまっている。

逆にアメリカでは、オバマ政権が経済政策ではそれなりに成果を上げたと言えらるだろうと思いますが、アメリカの中の分断が経済、特に金融緩和の影響もあって、より深くなってしまった。日本や中国やヨーロッパからの輸入との競争に苦しむ製造業の労働者たちからすると、これまで支持してきた民主党に見捨てられたという感覚が強くて、彼らをターゲットにしたトランプさんの選挙戦術が奏功して、州別の代議員数でギリギリクリントンをかわして、大統領に選ばれるということになりました。

その結果として出てきているのが、今のトランプ外交です。ご本人はディール・ディプロマシーということ、これまでの外交は国際機関とか同盟友好関係、あるいは理念というものでやってきたけれ

米中貿易戦争から「新冷戦」？へ

中国については、アメリカ最大の三千億ドル以上の貿易赤字がありますので、大きなターゲットであることは間違いないです。二〇一八年三月ぐらいから本格的に中国に対するいわゆる貿易戦争、貿易面での圧力をかけ始めて、制裁のエスカレーションをやってきました。

最初に中国からアメリカへの輸入、五百億ドル分について25パーセントの関税をかけると言っていて、中国もそれに対抗して、アメリカから輸入している食糧やエネルギー、五百億ドル分に関税をかける。そこで今度はアメリカがさらに二千億ドル分に追加関税をかけると言っている、中国も二千億ドル分に関税をかけるかと言っていた。しかしアメリカは中国からの輸入が五千億ドル以上ありますが、中国はアメリカから三千億ドル弱しか輸入していないので、同じ額で関税をかけあうことはできない。そこで中国としては額は絞って、特定の品目に関税をかけるという形の対抗措置になってい

ま、それらはアメリカにうまくいっているいろいろなものをもらおうと思っっている国の理屈で、そういうものは断ち切って基本的には二国間関係で、アメリカが示した条件をのむか、それとも関係を切るか、そういう形で突き付けて、アメリカに有利な条件を作ろうという発想です。

最初は「そんな乱暴なこと」と言われていたんですが、これまで二年近くの間、一定の成果を上げている。EUにしてもカナダやメキシコにしても、韓国にしても、いやいやながらある程度のところは譲歩せざるを得ない。それくらい、アメリカとの経済関係は重要なんですね。残っているのは、中国と日本ということになって、日本についてはご案内のとおり来年、本格的な交渉をすることになって

です。

その過程でZTEという中国の主要なIT企業に対して、イランや北朝鮮と違法に取り引きしているということで、制裁をかけました。これはZTEに部品を売ったらいかなという非常に厳しい制裁で、ZTEはアメリカ企業から部品を買えないのでスマートフォンが作れない、倒産するほかないというくらい、数か月

の間追い詰められました。結果的にZTEは全面降伏して制裁金を払って、アメリカが要求していた幹部の交代までした。トランプ政権は、それでZTEとの取引を認めるとい形にしました。

これはある意味で技術競争にも見えていて、現時点ではアメリカとそういう側面で競争する力はないことは、中国もわかったわけです。アメリカに本気で止められると、中国の製造業はまだまだ自前で部品を作ったりするのはできないと。ですから強い言葉は使っていますが、中国としては習近平のメンツが立つ形で妥協をして、何とか収めたいという形にな

ってきたことは間違いない。

ところがその流れの中で、先ほどの十月四日のペンス演説が行われたので、びっけりしたわけです。それまでは貿易の話、あるいは産業技術の話だと思ってい

たら、ペンスさんが言ったことは、中国という国はアメリカがこれだけ市場を開放して自由経済に入れて、アメリカからたくさん投資をして、技術も提供してき

た。経済成長をすれば、徐々にでも民主化とか市場経済とか、西側のルールに従うようになっていくことを期待して、三十年くらいやってきたけれども、今の習近平政権は独裁的で異なる価値観で内政も外交もやるようになってい

る。単にアメリカにたくさんものを売っているだけでなく、いろいろなスパイ活動を

している、あるいはスパイ部品を製品に混ぜ込んで、あるいは軍事力を拡大して海軍を建設し、一帯一路という形で途上国に返せないような金を貸して、その結果、港や施設を事実上恒久的に使えるような形で奪い取っている。内政についてもウイグルのイスラム教徒や、チベットの仏教徒たちを宗教的に弾圧、迫害している。国民に対しても広範な監視体制を敷いて、腐敗を理由に抑圧的な警察行動をやっている。こういう形で、ありとあらゆる悪いことを述べ立てているわけです。

こうで言っていることは、みんな当たっているんですね。中国はそういうことをやっていて、しかも習近平政権になってそれがひどくなっていることは確かです。ただ今回副大統領の演説では、それらをほぼ網羅するような形で長々と演説して、結論としては、もはやアメリカがこれまで中国にやってきた関与政策、市場経済に中国を取り込んでいくことで、中国を凌駕されるのではないかと、失敗だ。習近平政権のような政権が続く限り、中国は友達ではないという言い方です。敵とは言っていないのですが、友好関係は築けないというニュアンスです。

中国からアメリカへの輸出をどれだけ減らすかという経済の取り引きの話ではなくて、中国の体制そのものが問題だという話になっています。

これをペンス副大統領が言った、ということが大きなポイントです。ペンス氏は宗教保守の出身で、共和党の一つの重要な支持団体をサポーターにしています。トランプさんは、共和党と直接関係がない人がいきなり共和党の候補者になってしまったという人なので、共和党の中ではトランプさん個人への支持がさほどあるわけではないですが、ペンス氏は共和党の中でかなり影響力がある人で、彼がそういうことを言ったということは、共和党あるいは民主党もそうですが、アメリカ全体の中で、中国に対する見方が大きく変わってきていることを示している、ということなんです。

二〇一八年十一月のAPECでは、二十数年の歴史のなかで初めて首脳宣言が出せない、ということになりました。

米中がお互いに非難し合ったということですが、その後のアルゼンチンのG20では習近平とトランプ大統領が会談して、「一応九十日間交渉をします」ということが決まった。いくつかの条件をアメリカ

東アジアの国際情勢変化のなかで、日本に求められる「自立」

そういう状況の中で、最後に日本について一言だけ申しておきたいと思

います。東アジアの国際情勢というものが、今日明日ではないにしても、戦後われわれが前提としてきた国際関係、アメリカが日本や韓国の安全保障を保障し、中国が社会主義市場経済という形で経済発展にいそむ、という姿は大きく変わっています。あるのが現状であろうと思います。

その中で日本は、一つは海洋国家として、中国が海洋方面に大きな軍事力を持つことは望ましくない、それに対す

力から出して、中国もある程度それをのむ形で九十日間交渉をして、その結果が出るまで、アメリカが中国に対して関税を引き上げざるを猶予します、としたわけです。

トランプ大統領としては、中国と本気で冷戦をやるよりは、経済的にメリットがある形で終えたいと思っ

ているのかも。しかしアメリカ全体の雰囲気は、ペンス副大統領も含めて、中国との問題はもう貿易ではない、中国の体質そのものが問題なのだ、中国とアメリカが協調すること自体がアメリカにとって

はマイナスかもしれない、そういう認識に変わってきているということです。ですから、この九十日間の話がまとまって、米中関係がよくなるとはなかなかに思

いにくいのが現状です。結果次第で、さらに延長して交渉していくという可能性はありますが、米中関係が大きく転換することは、習近平政権がよほど変化をしないと難しい。そして習近平政権がそこまで変化してしまうと、中国の中で習近平の威信が大きく損なわれることになるので、なかなかさうはいかないだろうというのが、私を含めて多くの人の予測です。

る対抗はアメリカと協力してやっていく必要がある。インド太平洋戦略ということを安倍さんは言っていますが、これは基本的に正しい方向であろうと思っ

ています。しかし同時にそれを実行するためには、一つは朝鮮半島の韓国、北朝鮮、あるいは中国、ロシア、そういう国と日本がどうい

9面から続く

やってきました。ある意味で解決をつけるというよりも、日本の主張を貫き通すというところをやってきたのですが、国際情勢が変わる中で、それでは結果をもたらすことはなかなか難しい状況になっていま

も一つは、やはり日本国内の経済社会の健全性です。安倍政権については、外交安全保障面では一定の評価をできる

1面から続く

あえず法案を通して後のことはまたあとで考える、というようなり方です。できてしまっている。特に金融緩和とそれに伴う財政の膨張は、大きな問題だと思

そういつは、やはり日本国内の経済社会の健全性です。安倍政権については、外交安全保障面では一定の評価をできる

くっついて

くっついていっているものを切り離す痛みというものがあって、ヨーロッパではブレグジット（イギリスのEU離脱）でイギリスやヨーロッパは痛みを感じているわけですが、その世界版をやらな

（12月6日。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

人々の生活

人々の生活の質を向上させる絶好のタイミングではないのか（諸君「人口減少時代の都市」中公新書）という発想の転換から、成熟型都市経営やそのための地域内経済循環という新しい

買えるモノ」として市場の論理に委ねてきた暮らしが、いかに持続不可能なのかということだ

消費者民主主義・依存と分配の破局に備える

「住民自治を人工的（政策的）に涵養することができるのか」という疑問が生じるかもしれない

編著 日本経済新聞社

AIの効率性や経済合理性を最大化するには、プライバシーの制約が限りなくゼロに近い専制や独裁体制が望ましい。AIネットワーク化をめぐる世界的な対抗関係（中国／EU）は憲法の「型」をめぐる対抗関係

「2020後」

「2020後」を生き抜くこととした住民自治を涵養するうえで、もっとも重要なものは「人」だ。消費者民主主義では、自分の人生は自分がオーナーだ」という当事者意識は生まれ

「住民自治を人工的（政策的）に涵養することができるのか」という疑問が生じるかもしれない

選挙も

選挙もこうしたりリーダーシップが回りだすようになり、そこで土俵が作られて候補が選定されると、勝てるようになるわけです」（田代表 475号）

「公共性とは、閉鎖性と同質性を求めない共同性、排除と同化に抗する連帯である」（齊藤純一「公共性」 岩波書店）

雇用が始まり、終身雇用が当たり前ではなくなっていく。共働きでない、親世代と同じようには稼げないという社会になってきた。今から考えればそのときに、彼らがちゃんと家族形成できるように、将来設計できる

ジュニア世代のところで社会の持続可能性を犠牲にした。行財政改革や効率性の論理の前に、デモクラシーの論理（民主政の基盤づくり）が太刀打ちできなかった。その弱さをこそ、総括すべきだろう。

として、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法25条）の埒外に置いたままにするのか、人権や共生の論理をベースにアップするのか。

「成長」を維持してきたが、その延長に「2020後」はないことは、生活実感としても感じられつつある。

「2020後」という問題設定は、依存と分配の民主主義、消費者民主主義の破局にどう備えるか、ということの意味している。そこでなによりも問われるのは、当事者性にほかならない。

「住民自治を人工的（政策的）に涵養することができるのか」という疑問が生じるかもしれない

「課題を共有し、そこからさらに目的や方向を共有する」というふうに関係性を深めていく、その人間関係や社会関係を整理したり、そのための環境を整えることがリーダーシップだ。

「公共性とは、閉鎖性と同質性を求めない共同性、排除と同化に抗する連帯である」（齊藤純一「公共性」 岩波書店）